

(様式①)

事業計画書目次

[人事委員会事務局]

款 項 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	職員人件費	200,913	200,913	199,920	199,920	993	993	
	人事委員会費	13,128	13,128	13,128	13,128	0	0	
1	一般事務	3,479	3,479	3,555	3,555	△76	△76	
2	給与関係事務	1,166	1,164	1,166	1,164	0	0	
3	公平審査事務	575	575	575	575	0	0	
4	昇任関係事務	3,306	3,306	3,306	3,306	0	0	
5	採用関係事務	38,606	38,604	38,606	38,604	0	0	
6	職員採用の企画・広報	6,588	6,588	6,588	6,588	0	0	
	計	267,761	267,757	266,844	266,840	917	917	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般 会計	2	款	7	項	1	目
事業名称	一般事務						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,479	0	0	0	0	3,479
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和3年度	3,555	0	0	0	0	3,555
増△減	△ 76	0	0	0	0	△ 76

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	子算					
事業費	6,884	6,882	3,796	3,555	3,555	3,555
市債+一般財源	5,878	5,878	3,792	3,555	3,555	3,555
決算						
事業費	4,130	3,692	2,268			
市債+一般財源	4,127	3,688	2,259			

事業概要	人事委員会事務局の運営にかかる全般的な事務の執行							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市人事委員会の設置に関する条例、横浜市人事委員会議事規則、横浜市人事委員会事務局の組織に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>《事業目的・効果》 法に基づき設置された人事行政の専門機関として、次の業務を適正に執行します。</p> <p>(1) 人事委員会の開催 (2) 全国人事委員会連合会（以下「全人連」という。）及び大都市人事委員会連絡協議会（以下「大人連」という。）の会議等の参加 (3) 事務局の運営</p> <p>《実施する内容》 (1) 人事委員会（定例会 毎週水曜日） 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とし、会議のWeb化を進め、審議時間を確保するなどにより効果的な委員会運営を行う。 (2) 全人連（総会、役員会、公平審査事務研修会） 大人連（委員長会議、事務局長会議、課長会議及び職員研修会等） その他会議（全国人事委員会事務局長会議、給与担当課長会議等） (3) 労働基準監督機関としての職務、事務経費の支出、</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人事委員会の開催 ※令和3年度以降は見込 <実績推移>元年度：44件、2年度：45件、3年度：45件、4年度：45件 全人連・大人連会議の開催 <実績推移>元年度：17件、2年度：8件、3年度：14件、4年度：17件 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人事委員会 議案	単位	目標	-	-	130	130	130	130
	件数	実績	136	130				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>【事業スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 原則、毎週水曜日 人事委員会定例会 ○ 4月 全人連役員会/大人連委員長会議/県市人事委員会連絡協議会 ○ 6月 全人連総会 ○ 7月 全人連公平審査事務研修会 ○ 8月 全人連役員会/大人連事務局長会議/給与担当課長会議 全国人事委員会事務局長会議/関東5市給与担当者会議 ○ 10月 大人連給与職員研修会 ○ 11月 大人連課長会議 ○ 1月 大人連課長会議/6大都市人事委員会課長会議/大人連公平審査職員研修会 ○ 2月 大人連任用職員研修会/全人連役員会 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般事務	3,479	3,555	▲ 76
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,479	3,555	▲ 76	

課長	係長	係
瓜本 英二	並河 麻由子	後藤 智子

本資料は、公正・適正に作成しました。

令和 4年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項
事業名称	給与関係事務	1	目		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,166			2		1,164
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,166	0		2		1,164
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	883	883	933	1,166	1,166	1,166
	市債+一般財源	883	883	933	1,164	1,164	1,164
決算	事業費	834	800	196			
	市債+一般財源	834	800	196			

事業概要	地方公務員法に基づき、横浜市職員の給与と民間企業の従業員の給与を調査・比較し、市会及び市長に対して「給与に関する報告及び勧告」を行います。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法							
事業目的・効果 (必要性)	地方公務員法に基づく給与勧告制度は、公務員が労働基本権を制約されていることの代償措置としての機能を有します。勧告に基づき職員給与が決定されることで、職員給与を社会一般の情勢に適応した適正な水準とすることができると考えられます。							
根拠・データ等	根拠：地方公務員法第8条、第14条、第26条 令和3年職員の給与に関する報告及び勧告（横浜市） 実施日：令和3年10月13日							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職種別民間給与実態調査 (事業所件数)	単位	目標	300	300	304	300	300	300
	箇所	実績	302	300				
	単位	目標						
	冊	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<input type="checkbox"/> 4月～7月 職種別民間給与実態調査、職員給与等実態調査 <input type="checkbox"/> 8月～9月 報告及び勧告に係る作業 <input type="checkbox"/> 10月 「給与に関する報告及び勧告」 <input type="checkbox"/> 10月～12月 職種別民間給与実態調査のための台帳調査							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給与関係事務	1,166	1,166	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,166	1,166	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瓜本 英二	水野 文彬	大村 慶子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2 款	7 項	1 目	
事業名称	公平審査事務				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	575	0	0	0	0	575
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和3年度	575	0	0	0	0	575
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,475	1,475	569	575	575	575
	市債+一般財源	1,475	1,475	569	575	575	575
決算	事業費	484	1,098	26			
	市債+一般財源	484	1,098	26			

事業概要	勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分についての審査請求に係る事務							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第46条～第51条の2 勤務条件に関する措置の要求に関する規則、不利益処分についての審査請求に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>《事業目的・効果》 法定の職員の身分保障、権利・利益を保護することにより、公務の効率的・民主的運営を維持します。</p> <p>《実施内容》</p> <p>1 勤務条件に関する措置の要求についての審査事務 職員から、給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求があった場合に、当該事案について審査し、判定をするとともに、その結果によって必要な勧告等を行います。</p> <p>2 不利益処分についての審査請求に関する審査事務 職員から、懲戒その他の意に反する不利益な処分についての審査請求があった場合に当該事案について審査し、その結果によって処分の承認、修正又は取消し等の裁決を行います。</p> <p>3 職員の苦情の処理 職員から、勤務条件その他の人事管理に関して苦情の相談を受けます。相談は面談を原則とし、人事制度などについての説明や本人に対する助言、必要に応じて所属や関係部署への情報伝達、調査・照会依頼などを行います。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 措置要求件数（新規/処理） ＜実績推移＞元年度（2件/2件）、2年度（1件/3件）、3年度（1件/0件）、4年度（1件/2件） 審査請求件数（新規/処理） ＜実績推移＞元年度（1件/0件）、2年度（1件/3件）、3年度（2件/1件）、4年度（1件/2件） 職員相談件数 ＜実績推移＞元年度（21件）、2年度（22件）、3年度（29件）、4年度（29件） <p style="text-align: right;">※令和3年度以降は見込</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訴訟	単位	目標	-	-	1	1	1	1
	件数	実績	1	0				
	単位	目標						
	件	実績						
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	通年事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公平審査事務	575	575	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	575	575	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瓜本 英二	並河 麻由子	後藤 智子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	任用課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項
事業名称	昇任関係事務				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,306					3,306	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	3,306					3,306	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	3,541	3,268	3,056	3,306	3,306
市債+一般財源	3,533	3,268	3,056	3,306	3,306	3,306
決算	2,241	2,054	1,676			
市債+一般財源	2,241	2,054	1,676			

事業概要	係長・消防司令昇任試験の実施							
事業開始年度	昭和30年度 (係長昇任試験) 昭和29年度 (消防司令昇任試験)							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第21条の3、4、職員の任用に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	成績主義の原則に基づき、試験により運営責任職としての能力を評価し、選抜するため、係長・消防司令昇任試験を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて実施するため、会場消毒等も併せて行う必要があります。							
根拠・データ等	係長・消防司令昇任試験 実施実績 (単位：人) 元年度：申込者数：1,678 (A区分：1,480 B・保育士区分：198) 一次受験者数：1,416、二次受験者数(B・保育士区分を含む)：564、合格者：220 2年度：申込者数：1,593 (A区分：1,415 B・保育士区分：178) 一次受験者数：1,341、二次受験者数(B・保育士区分を含む)：480、合格者：217 3年度：申込者数：1,601 (A区分：1,395 B・保育士区分：206) 一次受験者数：1,278、二次受験者数(B・保育士区分を含む)：596、合格者：223 ※一次受験者数はA区分の一次受験者とB区分の申込数の合計							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
※係長・消防司令昇任試験 一次受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	1,614	1,519				
係長・消防司令昇任試験 二次受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	564	480				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年8月～12月：係長・消防司令昇任試験の実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	係長・消防司令昇任試験	3,306	3,306	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,306	3,306	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 阿部 康裕	係長 矢野口 直久	係 久々江 諒
--------------------	-------------	--------------	------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課 人事委員会事務局 任用課 新規拡充 事業評価書番号 1

財源内訳 一般財源等 令和4年度 38,606 令和3年度 38,606

歳出 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度

事業概要 「大学卒程度採用試験【技術先行実施枠】」、「大学卒程度等採用試験」、「高校卒程度、免許資格職など採用試験」...

事業開始年度 昭和27年度 根拠法令・方針決裁等 地方公務員法第18条～第21条、職員の任用に関する規則

事業目的・効果 (必要性) 本市の将来を支える多様な人材を試験・選考により選抜し、採用します。また、国の「経済財政運営の改革の基本方針2019」...

根拠・データ等 試験等実施実績 (単位:人) 【大学卒程度等採用試験】 元年度: 申込者数: 4,123, 受験者数: 3,337, 合格者数: 927...

事業指標 年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 大学卒程度採用試験 受験者数...

事業スケジュール 令和4年4月～6月: 大学卒程度採用試験【技術先行実施枠】 令和4年6月～8月: 大学卒程度等採用試験...

細事業 (事業内訳) 細事業名称 4年度 3年度 差引(増減) 増減説明 ① 採用関係事務 38,606 38,606 0

課長 阿部 康裕 係長 西田 智彦 係 松尾 佳奈

令和 4年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	任用課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	1	目
事業名称	職員採用の企画・広報						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,588					6,588
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	6,588					6,588
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	7,921	7,731	6,954	6,588	7,588	6,588
	市債+一般財源	7,921	7,731	6,954	6,588	7,588	6,588
決算	事業費	5,865	5,023	7,302			
	市債+一般財源	5,865	5,023	7,302			

事業概要	横浜市人材育成ビジョンに掲げる人材を職員として採用するため、より多くの人に横浜市で働く魅力について積極的・効果的に広報を行い、採用試験受験者数の増加につなげます。								
事業開始年度	昭和27年度								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第18条～第21条の2、職員の任用に関する規則								
事業目的・効果(必要性)	<p>近年、就職活動を行う学生にとっては、インターネットや、動画が必須の情報収集ツールとなっており、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により対面での広報の場が減少しています。そのため、ICTの重要性は益々増しており、ICTを活用し、積極的な広報活動を行っていく必要があります。</p> <p>令和4年度については、令和3年度に新たに構築した外部の採用ウェブサイトを充実させるとともに、採用ウェブサイトを主軸として積極的な広報を展開していきます。特に、オンラインを活用したセミナー・説明会の実施や既存の広報チャンネルを駆使し、幅広く採用広報を充実させていきます。</p> <p>また、特に採用困難職種となっている土木・建築・機械・電気区分の魅力発信に力を入れ、受験者数の増加及び人材確保につなげていきます。</p>								
根拠・データ等	<p>・試験等実施実績</p> <p>【令和3年度申込者数】 技術先行：260人、大卒：4,359人、高卒：1,421人、社会人：1,340人、氷河期：483人、障害：426人</p> <p>【令和2年度申込者数】 技術先行：243人、大卒：4,470人、高卒：1,531人、社会人：1,380人、氷河期：800人、障害：419人</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
外部ページアクセス数	単位	目標	未実施	未実施	未実施	800,000	800,000	800,000	800,000
	回	実績	未実施	未実施					
合同説明会・学校説明会参加者数	単位	目標	1,000	2,000	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	人	実績	990	4,775					
現場見学ツアー参加者数	単位	目標	120	120	120	120	120	120	120
	人	実績	76	78					
事業スケジュール	<p>通年：大学等での就職説明会に参加。民間就職サイトに採用情報を掲載</p> <p>令和4年6月～令和5年3月：民間就職サイトを運営する企業主催の合同企業説明会に参加</p> <p>令和4年12月～令和5年2月：技術系職種横浜市現場見学ツアー開催</p> <p>令和5年3月：本市主催就職セミナー開催</p>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ICTを活用した広報活動等	4,763	4,348	415
②	説明会・セミナーの開催	1,708	2,123	▲415	実施内容の見直しによる増
③	現場見学ツアーの開催	117	117	0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	6,588	6,588	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	阿部 康裕	西田 智彦	渡辺 文